

No. 17-15

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 17 - 15

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		2		作成日		27年 4月 30日		
事務事業名		学校体育施設開放運営事業						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち						課名	社会教育課		係名	スポーツ振興係
		3-1 生涯学びのあるまちをつくる							シート作成者			
	施策	3-1-4 スポーツの振興						予算費目	会計	一般		
		① スポーツ施設の整備充実・有効活用								款	10	
主要施策							項		6			
									目	2		
個別計画名												
住民との関わり		その他										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	住民・使用者（団体）				住民の健康増進とスポーツの振興に資すること。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		住民にとって最も身近なスポーツ施設として活用されている。										
事業期間		昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 54年度		～		平成 年度（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
根拠法令・要綱等												
		平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		515			523			544				
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			
	県支出金		0			0			0			
	地方債		0			0			0			
	その他特定財源		0			0			0			
	一般財源		53			61			82			
直接事業費（千円）A		53			61			82				
人件費（千円）B		462			462			462				
内訳	一般職員（人・千円）		0.07 人 462		0.07 人 462		0.07 人 462					
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0					
成果指標	成果指標名				単位		26年度		27年度		28年度	
							目標		実績		（目標）	
説明												

事業名	学校体育施設開放運営事業	シート作成課	社会教育課
-----	--------------	--------	-------

一次評価者	社会教育課長	二次評価者	教育委員会事務局長
-------	--------	-------	-----------

評価項目の説明	チェック項目		一次	二次	一次の評価又は説明	
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		総合体育館の利用は時間帯によって、すでに飽和状態であり、スポーツを愛好する方が、身近な場所で気軽に利用できる学校施設の開放は必要と考えます。
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
本事務事業の実施適切性の説明 利用者が利用しやすい方法を検討する必要があります。						

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
今後の改革・改善目標	より多くの住民の方が利用できる方法を検討する必要があります。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
コメント	利用者が安価な料金で利用でき、施設を有効に活用しているが、住宅地が近接しているため騒音等の問題があり、また、一部マナーの悪い利用者のため学校に迷惑がかかっている。今後、管理方法について改善の必要があります。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--